

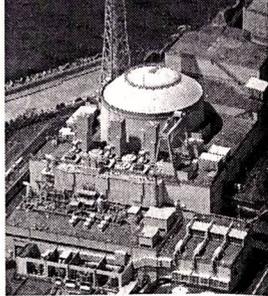


原子力規制委員会は福島第一原発の事故を受けて作った原発の新規制基準を7月8日に施行。これを受け、全国4電力会社が6原発12基の再稼働を申請するという。申請を前に、メールで入念な情報交換をしていたことが読み取れる。

その中に頻りに出てくるテーマが「順番」だった。

8日以降、規制委は複数の申請を受理するが、各電力会社が提出する資料は膨大だ。規制委の事務処理能力にも限界があり、順番が遅くなると、再稼働が計画より遅れるのではないのかと電力会社が不安視するメールも複数あった。

東電幹部が電力業界の不安を代弁するメールを6月初めに送っていた。



東電幹部に「ガン」と批判された高速増殖炉「もんじゅ」と、核燃サイクル推進確認で握手する茂木経産相(右)と三村青森県知事

週刊朝日 増刊号 新「名医」の最新治療 2013 あなたの病気を救う治療法と医師がここにある 好評発売中 定価650円(税込)

限までに回答がなかった。こうして再稼働への流れを着実にしつつある原子力ムラだが、その先には「原発の新設」も視野に入れているという。

ターゲットは、安倍晋三首相のお膝元である山口・上関原発の着工だ。

山本繁太郎・山口県知事は今年3月、民主党時代は不許可の方針だった建設予定地の埋め立て免許の延長申請について、判断を1年先送りすることを決めた。風向きを変えたのは、安倍首相の態度だ。

就任前に地元を訪れ「民主」が決められたことは見直すと発言した首相は就任後、原発新設について「腰を据えて検討する」と、建設許可の可能性をおわせた。環境エネルギー政策研究

安を代弁するメールを6月初めに送っていた。

〈申請時の順番がどうなるのか、他社さんは非常に気にされている。規制委は人手がないので、後回しにされると再稼働が遅れると言っている〉

経産官僚は、「人づてに聞いた話」としてこう返している。

〈前にも聞かれていた順番の話ですが、公平にしますということですが、私もそぞろと、お察しします。しかし、どう公平にするのかわからず、突っ込んだところは耳に入ってきていない〉

〈順番を規制委がどのようにして、つけていくのか、こちらにも注目していますよ。〉

〈中略〉事業者側は、早くなるように、折ってもらうしかない(苦笑)

一連のメールの送信先(CC)を見ると、確認できただけで東電以外に北海道電力、関西電力、九州電力の関係者も含まれていた。

北海道・泊原発の再稼働を申請するとみられる北電

所の飯田哲也氏が語る。

「原発の新設が多くの候補地で反対に遭って頓挫した中、上関は最後の砦。これからは原発新設を続けたい電力業界にとっては、絶対にはずせない場所です」

6月末には、一部メディアで中国電力が今春から原発建設への理解活動、つまりメールにもあった「世論形成」を担当する職員を周辺自治体などに配置していたことが報じられた。

「現場に送り込まれる人たちは、心の底から「良い人」というタイプが多い。普段は具体的な説得工作はあまりせず、地元のキーパーソンや、場合によっては建設反対派とも人間関係を築き、地元を溶け込んでいく。いざという時に、その存在がジワジワと効いてくるのです」(飯田氏)

その一方で安倍政権は福島原発事故の影響などでダメージを受けた電力会社への「経済的支援」も、堂々と行っている。

経産省の要求により、12

関係者は、こう記していた。

〈順番、審査のスピードは、収支に大きな影響を及ぼします。徹夜で行列して早く審査してもらえらるなら、総出で並びます。社をあげて、動員です。規制委員会は、そこまで深刻に事業者について、思いや考えはないように感じます〉

こうした文面を見る限り、再稼働はもはや既定路線と思えてくる。彼らの関心はすでに、再稼働を少しでも早く、利益を最大化することに移っているのだ。

東電幹部は、審査の鍵を握る規制委に対し、不快感をこうあらわにしている。

〈規制委がしっかりと確認する意志で遂行していれば、再稼働申請は、もう半年早くできたはずですよ。〉

〈中略〉規制委が「原発悪」との世論に押されているような状況がダメですね。規制委は事業者側の意向、思いをしっかりと受け止めてくれなければなりません」

12年9月に発足した規制委は、それまで原発を審査、

管理してきた原子力安全・保安院が原発を推進する経産省傘下にあったことなどが問題視され、中立性を高めるため環境省の外局として新設された組織だ。

だが、電力会社はそんな規制委に対し「同じ原子力ムラの一員だろう」と言いたげな様子だ。

〈規制委のメンバー、ずっと事業者と二人三脚でやってきた、歴史があります。ともすれば、我々の力があって、今の地位にいる。この態度、どうなのかと愚痴りたい気持ちも「理解してください」〉

さらに東電幹部は、1万件近い機械点検を怠っていたとして規制委に5月、運転再開停止を命じられた日本原子力研究開発機構(原子力機構)の高速増殖炉「もんじゅ」に対しても、こうこき下ろしていた。

〈もんじゅはガンですね。〉

〈中略〉税金ばかり使い、

年度補正予算と13年度予算で、福島第一原発廃炉のための研究施設整備などの名目で、計1千億円もの巨額の予算がつけられたのだ。

民主党政権下では廃炉関連費は40億円にとどまっていたが、一気に大盤振る舞いとなった。

「廃炉のための調査費となれば一見、無駄とは言いがらいが、本来は事故を起こした当事者(東電)が負担すべきもの。税金を投入するのは筋違いでしょう」(財務省関係者)

「原発推進派の経産官僚の建前は「電力会社と債権者である銀行を守るのは国のため」というもの。だが、JALもそうでしたが、会社更生法などで破綻処理しても電力供給が止まることにはない。潰せば、銀行の債権カットで国民負担は数兆円軽くなるのに、天引き先の電力と銀行を救済する。」

まさに「国家的粉飾」です」

6月末には、被災地のために使われるべき復興予算のうち100億円が電力会社に流れていたことを朝日新聞が報じた。

このザマでしょう。今は、核燃サイクル、化粧してそれでも大丈夫ですよとしかくってはいけない時期。我々、民間の事業者から見ると、実に甘い、ゆるま湯だ。点検くらい、しておけて気がします」

一連のやり取りで読み取れるのは、原発再稼働を本気で心配する世論からあまりにもかけ離れた原子力ムラの「皮膚感覚」だ。

本誌はメールを作成した当事者たちに話を聞いた。経産官僚はこう開き直る。

「かつて原発に関わる仕事をしていたので、知り合いの電力会社の方とメールをしただけ。情報交換ではなく、雑談です。なんら問題はない」

もう一方の東電幹部もこうそっけなく語った。

「会社ではなく個人のメールを使っており、個人的なもの。答える必要はない」

東電広報部にも見解を問うたが「回答は差し控させていただきます」の答えだった。経産省からは期

電力会社助ける 国家的粉飾

だが、そんな批判もお構いなしの経産省は廃炉が避けられない原発に対する「救済措置」もさらに手厚く検討していた。

原発は廃炉費用を40年で積み立てる制度になっているが、新基準に適合せずこのまま廃炉が決まれば、不足分を一気に穴埋めせねばならず、電力会社に巨額の

「これら予算は11年5月に停止した静岡・浜岡原発を運営する中部電力に対する事実上の「損失補填」として流用された。運転停止後、中電が火力発電所を稼働させるために借り入れた資金の利子を、国が肩代わりしたので。さらに原発近隣施設に対する支援費4億円にも復興予算が流用された」(経産省関係者)

これらの問題点を指摘していた自民党無駄撲滅プロジェクトチームの河野太郎座長がこう語る。

「これは本来、中電が自ら払うべきお金です。特に12年に定期点検に入った後の期間は政府の要請がなくても原発は止まっていたはずで、税金を投入する理由はまったくない。経産省は電力会社に甘くなりすぎて